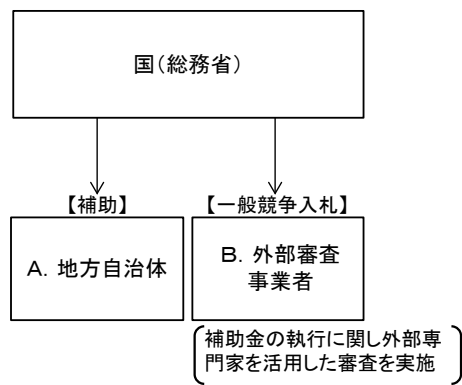


平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	防災情報通信基盤整備事業		<b>担当部局</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	地域通信振興課		課長 今川 拓郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第65号		<b>関係する計画、通知等</b>	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備することにより、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築すること。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	避難指示・勧告等の緊急度の高い情報や、災害発生時の被害状況や避難所情報等、各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備する場合に要する経費の一部補助を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	2,991	—	—	
		繰越し等	—	—	-2,991	2,991	—	
		計	—	—	0	2,991	0	
	執行額	—	—	0	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事業実施主体の事業計画に応じて補助することとしているため、定量的な成果指標は設定していない。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助金交付決定件数		活動実績 (当初見込み)	件	— ( — )	— ( — )	8 ( — )	— ( — )
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため未記載		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備することにより、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築するものであり、ニーズ及び優先度は高い。 また、東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急に全国の防災情報通信基盤整備を推進していく必要があるところ、地方公共団体等単独での整備には限界があり、国が支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、地域の防災情報通信基盤の整備が推進されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	全国の防災情報通信基盤を整備する地方公共団体に対して、本補助金が既に交付決定済み又は平成25年度に繰り越して交付決定される予定であり、これにより、各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備することに活用されている。 本事業は、地方公共団体からの要望に基づき、各地域で想定される災害等に対応するために必要となる防災情報通信基盤を整備するに当たって要する経費の一部を補助するものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて実施される施策であると認められる。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					